

東日本大震災津波からの 復興の取組状況について

～ いのちを守り 海と大地と共に生きる
ふるさと岩手・三陸の創造 ～

全体の構成

1 復興に向けた取組状況

- (1) 「安全」の確保
- (2) 「暮らし」の再建
- (3) 「なりわい」の再生
- (4) H28年度末見込と今後の見通し

2 復興の現状と課題

- (1) 被災者の現状（「いわて復興ウォッチャー調査」）
- (2) 事業者の状況（「被災事業所復興状況調査」）
- (3) 課題への対応

1 復興に向けた取組状況



再建された「県立山田病院」の落成式(山田町、平成28年8月)



4小学校及び1中学校が統合した県内初の義務教育学校の校舎として再建された「大槌町立大槌学園」
(大槌町、平成28年9月)

(1)「安全」の確保 ①災害廃棄物の処理

災害廃棄物の 広域処理実績

広域処理量

370,181トン

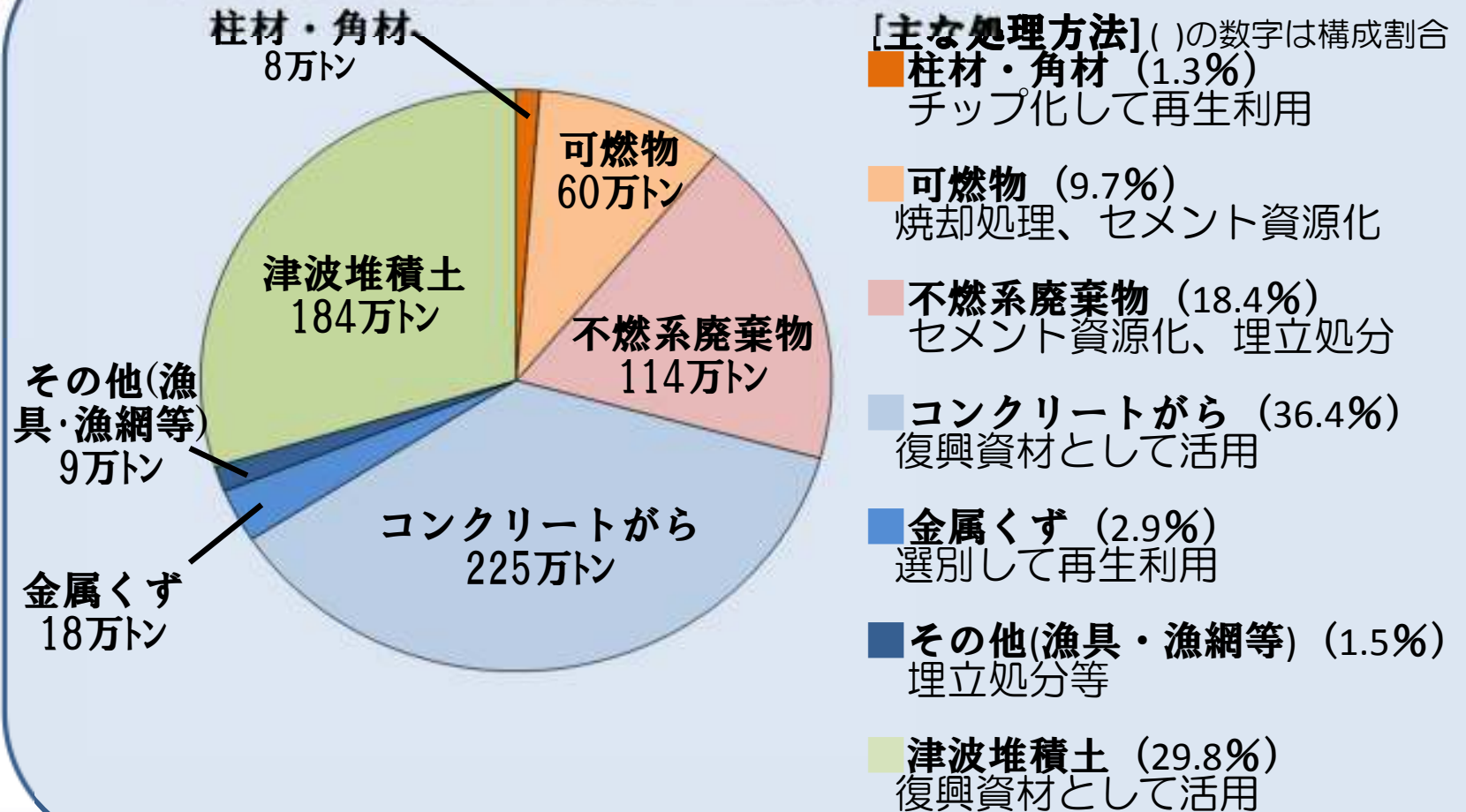
(主な広域処理先)

青森県	61,003トン
宮城県	4,326トン
秋田県	37,539トン
山形県	77,687トン
福島県	12,131トン
群馬県	7,673トン
埼玉県	1,147トン
東京都	106,051トン
神奈川県	159トン
新潟県	291トン
富山県	1,256トン
石川県	1,953トン
福井県	6トン
静岡県	3,176トン
大阪府	15,299トン

- 平成25年度までに生活環境に支障のある全ての災害廃棄物を撤去。
- 災害廃棄物の最終処理量：**618万トン**

合計618万トンは、本県の**一般廃棄物の約14年分**に相当

<災害廃棄物618万トンの内訳>



(1)「安全」の確保 ②復興のまちづくり(面整備)

沿岸12市町村で
復興計画等を策定済
(～H23年12月)

復興計画等に基づく
具体的な土地利用計
画、導入事業の検討

復興交付金
事業等を活用
した事業化

復興まちづくり
の事業実施

まちづくりに関する地域住民の十分な議論に基づく合意形成

■ まちづくり(面整備)事業

- ◇ 各市町村において、復興計画に基づき、住民の意向を踏まえながら、事業計画の策定、造成工事等を推進中

宅地供給予定 7,811区画のうち、完成は3,324区画(43%)



山田町「船越・田の浜」地区
(平成28年8月撮影)
防災集団移転促進事業による移転先宅地の整備状況

面整備事業の進捗状況

(平成28年9月30日現在)

事業名	実施市町村数 実施箇所数 区画数	都市計画決定	事業認可 (防集は大臣同意)	工事着工地区	造成完了地区
土地区画 整理事業	7市町村・19箇所 5,229区画	19箇所	19箇所	19箇所	2箇所 1,354区画
津波復興拠点 整備事業	6市町・10箇所	10箇所	10箇所	10箇所	0箇所
防災集団移転 促進事業	7市町村・88箇所 2,120区画		88箇所	88箇所	71箇所 1,596区画
漁業集落防災 機能強化事業	11市町村・41箇所 462区画			38箇所	29箇所 374区画
合計	12市町村・158箇所 7,811区画			155箇所	102箇所 3,324区画

(1) 「安全」の確保 ②-2 復興のまちづくり(面整備)

◆まちづくり(面整備)事業箇所数

○事業箇所数158箇所

(完了102箇所、整備中53箇所、未着手3箇所)



※未着手は、漁業集落防災機能強化事業の集落道等である。

(平成28年9月30日現在)

◆宅地供給区画数

○予定宅地区画数 7,811区画

(完了3,324区画、整備中4,487区画、未着手0区画)



(平成28年9月30日現在)



区画整理事業(陸前高田市)
(平成28年5月撮影)

(1) 「安全」の確保 ③海岸保全施設の復旧・整備と復興道路の整備

◆海岸保全施設の復旧・整備箇所数

○事業箇所数134箇所

(完了36箇所、整備中98箇所、未着手0箇所)



(平成28年9月30日現在)

◆復興道路供用延長キロ数

(三陸沿岸道路、東北横断自動車道、宮古盛岡横断道路)

○整備計画延長359km

(供用中139km、整備中220km)



※整備計画延長は、復興道路3路線の計画延長393kmのうち、宮古盛岡横断道路の国道106号現道活用区間等34kmを除く延長である。

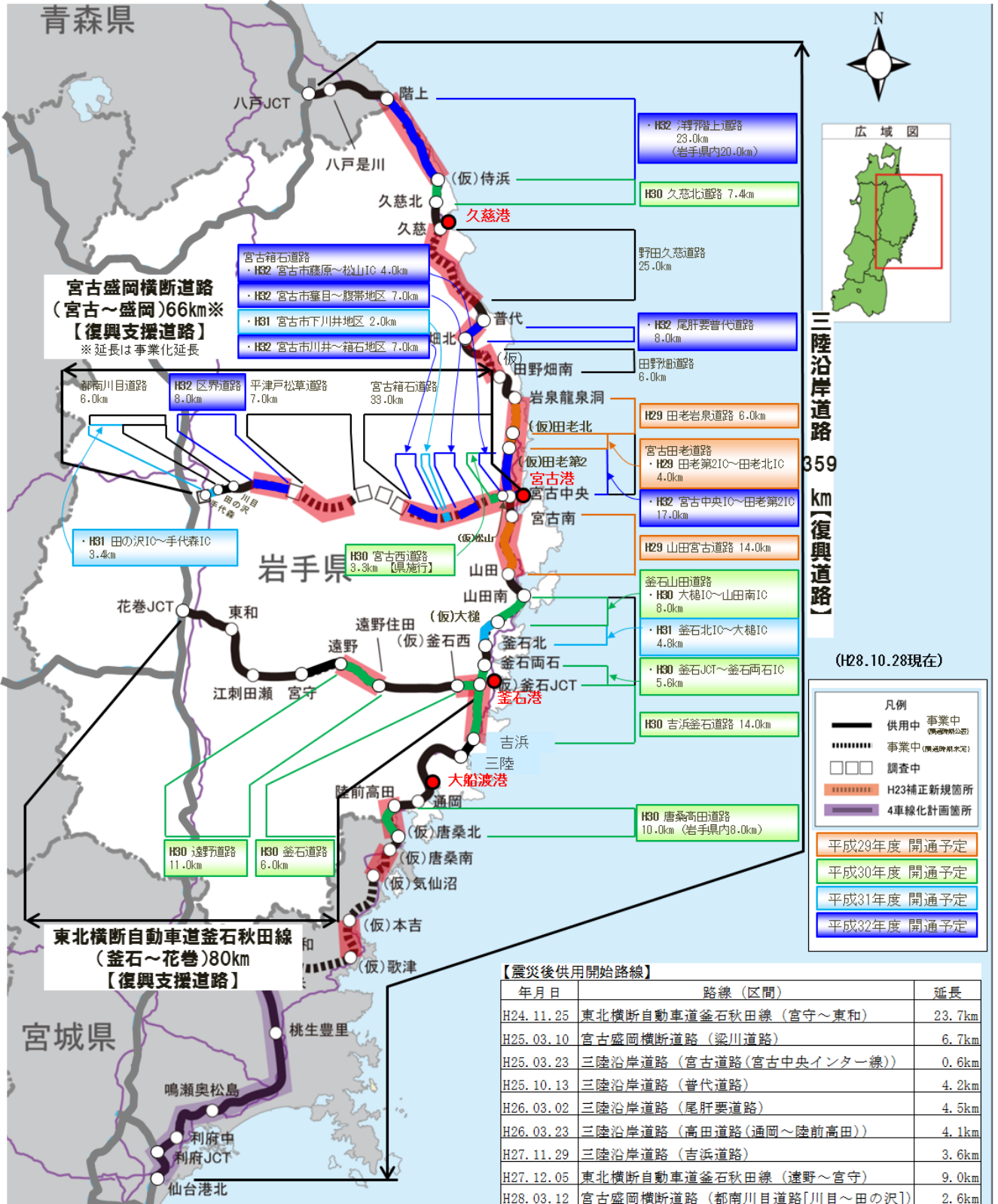
(平成28年9月30日現在)



陸前高田市 高田地区海岸災害復旧工事の状況

(平成28年5月撮影)

資料 岩手県内の復興道路等の概要



(1)「安全」の確保 ④まちづくりと一体となった鉄道の早期復旧

■平成26年4月、**三陸鉄道全線運行再開**

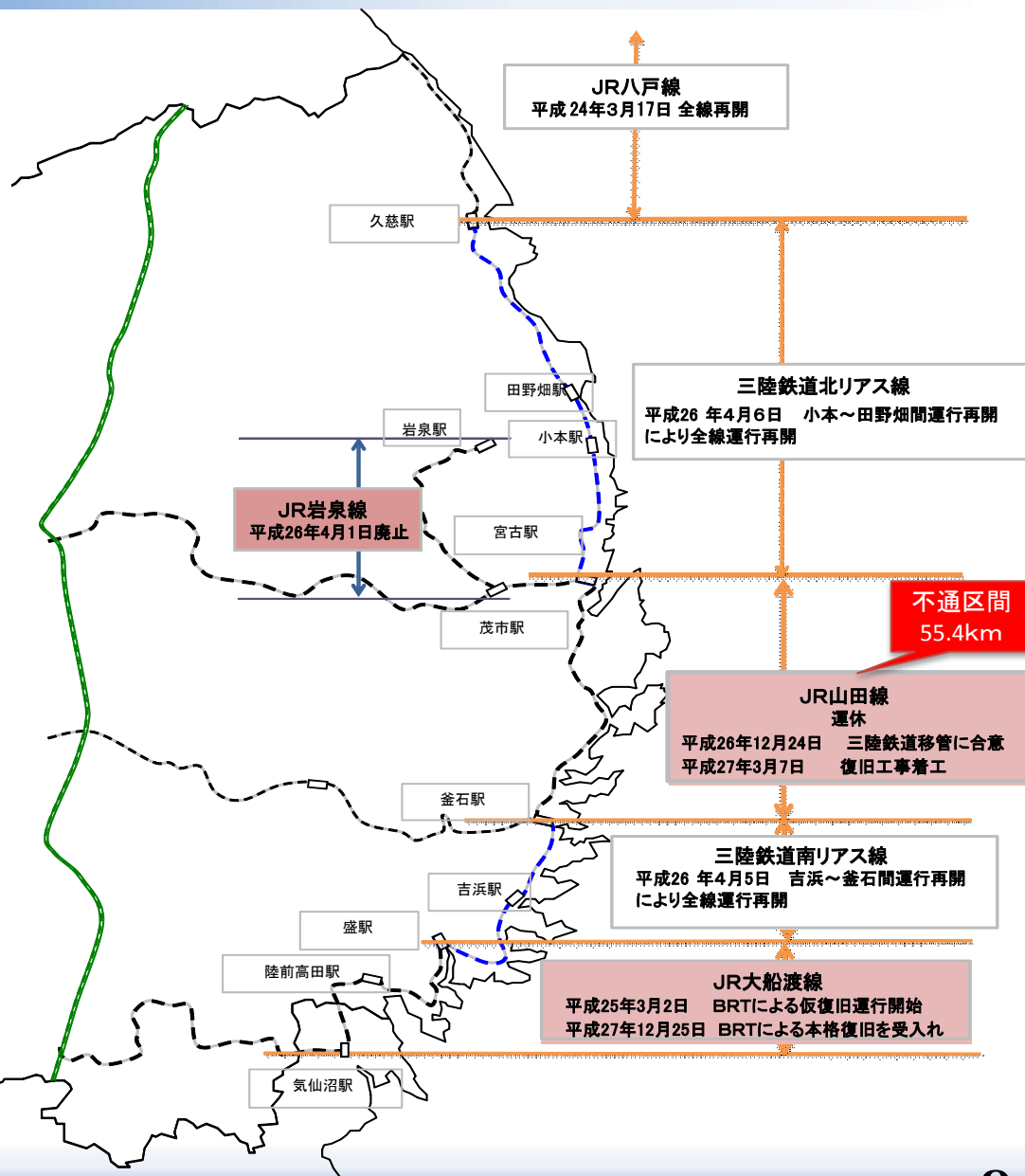
■**JR山田線**の宮古・釜石間は、**現在不通**。

- ・三陸鉄道への運営移管に合意し、JR東日本による復旧工事が進行中。

■**JR大船渡線**の盛・気仙沼間は、BRT(バス高速輸送システム)による本格復旧を受入れ。



平成26年4月 運行再開記念式典(南リアス線)



(1)「安全」の確保 ⑤震災津波伝承施設整備

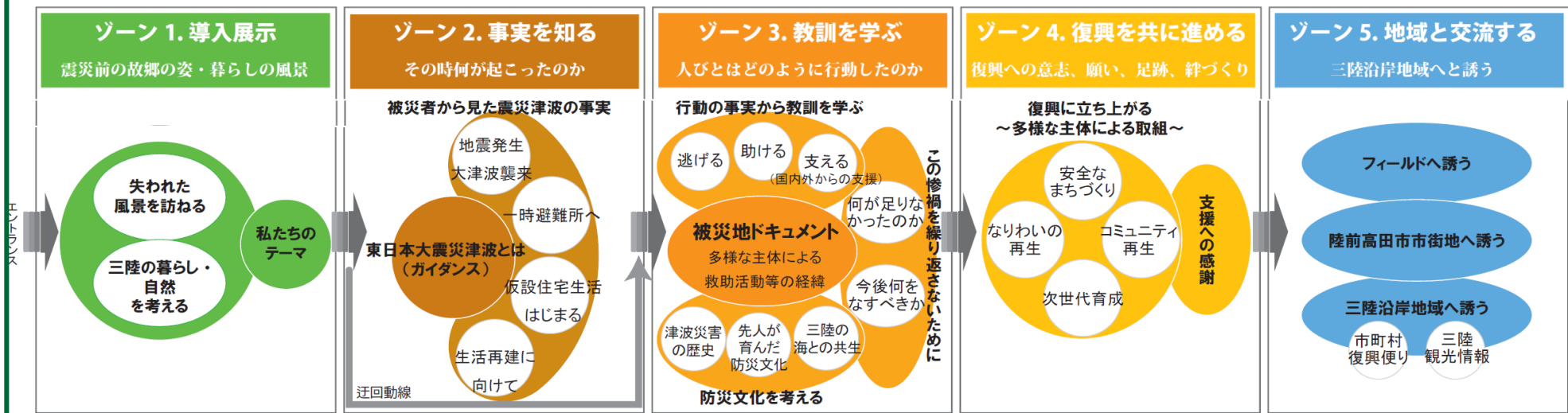
- 東日本大震災津波の事実と教訓を確実に次世代に継承していくための施設
- 陸前高田市『高田松原津波復興祈念公園』において、『**国営追悼・祈念施設（仮称）**』及び重点道の駅『高田松原』と一体的に整備
- 平成27年8月に有識者による『**震災津波伝承施設検討委員会**』を設置し、**基本計画を検討**
- **パブリックコメントを実施**し、平成28年6月に基本計画を決定、引き続き展示に係る設計を実施

震災津波伝承施設展示等基本計画要旨

■ 震災津波伝承施設の整備方針

- ・ 東日本大震災津波の事実と教訓の世界そして未来への伝承
- ・ 復興に立ち上がる姿と感謝の発信
- ・ 三陸沿岸地域へのゲートウェイ機能を有する施設として整備
- ・ 屋外の震災遺構等を震災被害の実物展示として活用

■ 展示構成



(2)「暮らし」の再建 ①住環境の整備

応急仮設住宅等への入居状況

平成28年9月30日現在

	応急仮設住宅等					
	応急仮設住宅	みなし仮設				計
		民間賃貸住宅	雇用促進住宅	公営住宅等	みなし仮設計	
戸数 (戸)	6,012 (H24. 1. 13 13,228)	1,018 (H23. 10. 21 3,474)	379 (H23. 8. 12 837)	77 (H23. 7. 29 291)	1,474 (H23. 10. 7 4,464)	7,486 (H23. 12. 2 17,622)
人数 (名)	12,656 (H23. 10. 28 31,728)	2,393 (H23. 10. 21 8,992)	1,262 (H23. 8. 26 2,618)	211 (H23. 7. 29 799)	3,866 (H23. 8. 26 12,106)	16,522 (H23. 10. 14 43,738)

※ 「応急仮設住宅等」の()書きは、平成23年7月29日以降の最大値

応急仮設住宅の入居率

平成28年9月30日現在

建物戸数 (①)	入居戸数 (②)	入居率 (②/①)
12,437戸	6,012戸	48.3%

(2)「暮らし」の再建 ①住環境の整備



【陸前高田市】栃ヶ沢地区災害公営住宅
(平成28年6月撮影)

岩手県住宅復興の基本方針

◇住宅復興の想定戸数（平成27年9月推計）

災害公営住宅(県営及び市町村営)	約5,800戸	
持ち家の新規取得	約10,000～11,000戸	マンション等の中高層住宅を含む。また、中古住宅の購入も含む。
持ち家の補修	約3,000～3,500戸	増築を含む。
災害公営住宅以外の賃貸住宅	約3,000～3,500戸	賃家、アパート、賃貸マンション等
計	約22,000～24,000戸	

◇災害公営住宅の進捗状況

災害公営住宅 5,694戸のうち、4,780戸(84%)が着工、4,126戸(72%)が完成

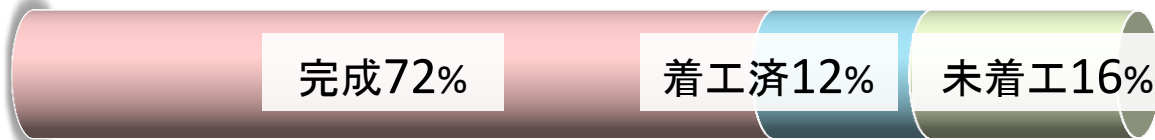
(平成28年9月30日現在)

	県・市町村整備 合計			県整備 計			市町村整備 計		
	団地数	戸数	進捗率	団地数	戸数	進捗率	団地数	戸数	進捗率
建設予定戸数	192	5,694	-	56	2,760	-	136	2,934	-
地権者内諾済	191	5,636	99%	55	2,702	98%	136	2,934	100%
用地測量発注済	188	5,559	98%	54	2,654	96%	134	2,905	99%
用地取得済	188	5,559	98%	54	2,654	96%	134	2,905	99%
着工済(完成含む)	147	4,780	84%	43	2,301	83%	104	2,479	84%
工事完成	123	4,126	72%	37	2,008	73%	86	2,118	72%

(2) 「暮らし」の再建 ①住環境の整備

◆災害公営住宅整備戸数

○整備計画戸数 5,694戸 ※内陸部の災害公営住宅整備戸数を除く
(完成4,126戸、着工済654戸、未着手914戸)



(平成28年9月30日現在)

【内陸部の災害公営住宅の建設予定戸数】

	盛岡市	北上市	奥州市	一関市	花巻市	遠野市	計
事業主体	県	県	県	県	市	市	
戸数	162	32	12	46	25	14	291

◆応急仮設住宅等入居者数

○ピーク時(平成23年10月) 43,738人
(入居中16,522人、退去27,216人)



(平成28年9月30日現在)

◆被災者生活再建支援制度

○基礎支援金支給件数 23,066件
(加算支援金支給11,418件、基礎支援金支給のみ11,648件)



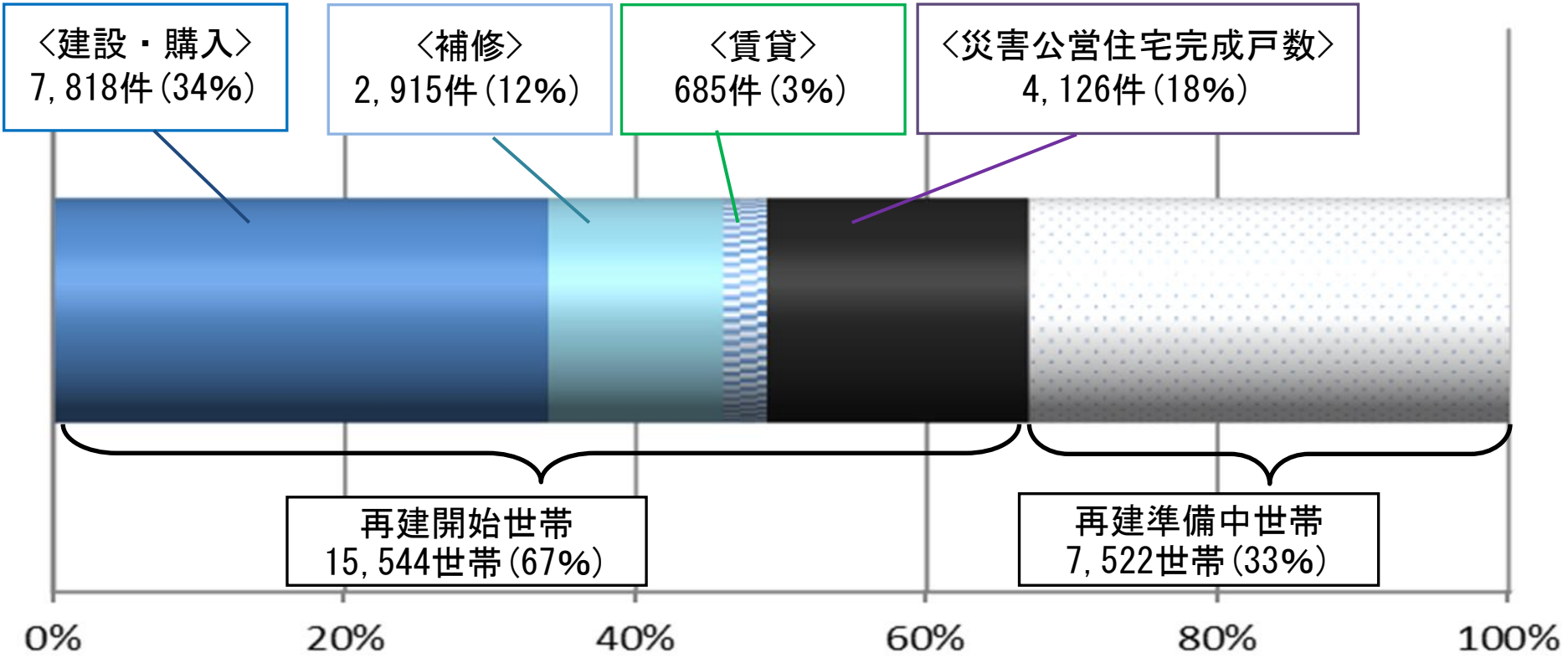
(平成28年9月30日現在)



災害公営住宅(大船渡市平林地区)
平成28年4月22日完成

(2) 「暮らし」の再建 ①住環境の整備

■岩手県における被災者の住宅再建の状況(試算)



(平成28年9月30日現在)

※ 住宅の再建を開始した者に支給される被災者生活再建支援金(加算支援金)の支給11,418件に、災害公営住宅の完成戸数4,126戸を加えた数値を、住まいの再建が開始された数とみなすもの。

(2)「暮らし」の再建 ②保健・医療・福祉提供体制の再構築

- 仮設診療所の整備
- 仮設医療施設から恒久的医療施設への移行支援
- 被災地における介護予防教室・健康相談等の実施
- こころのケアセンターの設置 など



平成28年5月に開院した「県立大槌病院」

■ 医療提供施設〔沿岸〕の被災・復旧状況（平成28年9月30日現在）

種別	震災前 施設数 (a)	被災 施設数 (b)	継続・再開			震災外 の廃止 施設数 (i)	新規 開設 施設数 (j)	医療提供施設数		医療提供施設率(%)	
			自院(c)	仮設(d)	計(e)			仮設除(l) a-b+c-i+j	仮設含(m) a-b+e-i+j	仮設除 l/a*100	仮設含 m/a*100
病院	19	13	12	1	13	0	0	18	19	94.7	100.0
診療所	112	54	36	6	42	7	10	97	103	86.6	92.0
歯科診療所	109	60	46	3	49	6	3	92	95	84.4	87.2
薬局	100	53	37	0	37	16	19	87	87	87.0	87.0
計	340	180	131	10	141	29	32	294	304	86.5	89.4

※「医療提供施設率」は、震災前施設に対する現在の医療提供施設の状況であること。

■ 仮設医療施設から恒久的医療施設への移行（平成28年9月30日現在）

目標	実績	進捗率
32施設	23施設	72%

■ 県立病院の整備

- 大槌病院（平成28年5月）、山田病院（同年9月）が開院
- 高田病院を整備中

(2)「暮らし」の再建 ③教育環境の整備・充実

ア) 学校施設の復旧・整備等（沿岸・公立学校）

平成28年9月30日現在

	被災校	復旧済学校数	復旧が完了していない学校数	うち仮設校舎を使用している学校数	復旧率
県立学校	73校	73校	0校	0校	100%
うち沿岸部 (a)	19校	19校	0校	0校	100%
市町村立学校	328校	317校	11校	5校	96.6%
うち沿岸部 (b)	67校	56校※	11校※	5校	83.6%
私立学校	37校	36校	1校	0校	97.3%
うち沿岸部	9校	8校	1校	0校	88.9%
沿岸部公立学校 (a) + (b)	86校	75校	11校	5校	87.2%

※統合による復旧(予定)を含む。

イ) 幼児児童生徒の心のサポート（臨床心理士、県内大学チームの派遣）

ウ) 運動部活動への支援（被災地域の中学校・高等学校の部活動へバス借上げ料等支援）

エ) 「いわての学び希望基金」による被災した子どもたちの支援

- 著しい被害を受けた幼児、児童、生徒等（遺児：489名、孤児：94名（18歳未満））の就学の支援、教育の充実等の事業に活用
- 寄付金（平成28年9月30日現在） 件数18,328件、寄付金額 約85億5,578万円

(2)「暮らし」の再建 ③教育環境の整備・充実



被災校移転新築の第1号として、平成26年4月1日に開校した「山田町立船越小学校」



平成27年3月に再建された「県立高田高校」



平成28年3月に完成した「岩泉町立小本小・中学校」



平成28年9月に再建された「大槌町立大槌学園」

(3)「なりわい」の再生 ①水産業の再生

ア) 漁船、養殖施設の復旧・復興状況 (平成28年3月31日現在)

	目標値 (累計)	実績値 (累計)	進捗率	【参考】被災数
新規登録漁船数 (補助事業分)	6,693隻	6,485隻	96.9%	13,271隻
養殖施設の整備施設数	17,480台	17,428台	99.7%	25,841台

【事業実施期間】平成23年度～平成27年度(事業完了)

《参考》稼動可能漁船数(平成28年9月30日現在)

	被災を免れた漁船数	新規登録漁船数		合計
		補助事業分	その他	
稼動可能漁船数	1,740隻	6,485隻	2,367隻	10,592隻

イ) 水揚の状況

区分	平成27年度	平成20～22年度平均	復旧率
水揚量	108,477 t	169,627 t	64.0%
水揚金額	19,412 百万円	22,686 百万円	85.6%

《参考》ワカメの生産状況

区分	平成28年産	平成20～22年産平均	復旧率
生産量	14,896 t	22,131 t	67.3%
生産額	3,654 百万円	4,184 百万円	87.3%



早期復旧に向け漁協が核となって漁船を一括整備(宮古市 音部漁港)

ウ) 主要4港の製氷・冷蔵能力復旧状況 (平成28年8月末現在)

区分	冷蔵 (t)	冷凍 (t/日)	製氷 (t/日)	貯氷 (t)
復旧率	97.6%	95.6%	120.8%	99.3%

※主要4港：久慈、宮古、釜石、大船渡

(3)「なりわい」の再生 ②商工業の再生

ア) 「二重債務問題」解決に向けた国、県、県内金融機関等による取組状況

- ・「岩手県産業復興相談センター」の相談受付件数 1,114件 (平成28年9月30日現在)
- ・「岩手県産業復興相談センター」による債権買取等支援決定件数 199件 (平成28年9月30日現在)
- ・「東日本大震災事業者再生支援機構」による債権買取等支援決定件数 164件 (平成28年9月30日現在)

イ) 中小企業等復旧・復興支援事業（グループ補助金）の活用状況 (平成28年9月30日現在)

区分	事業者数		交付決定額
H23	30グループ	295者	437億円
H24	65グループ	864者	316億円
H25	16グループ	85者	29億円
H26	10グループ	25者	8億円
H27	17グループ	67者	25億円
H28	10グループ	60者	13億円
合計	148グループ	1,396者	828億円



グループ補助金により再開した商業施設
【大槌町】

ウ) 沿岸部宿泊施設の営業状況（震災前比） (平成28年10月1日現在)



※収容人員は、震災後の新規開業も含む。
岩手県観光課調べ。

(3)「なりわい」の再生 ②商工業の再生

ア) 商店街の本格整備に向けた取組状況

○「まちなか再生計画」の認定状況

- ・ 山田町（平成27年3月認定）
- ・ 陸前高田市（平成28年1月認定）
- ・ 大船渡市（平成28年2月認定）

※ その他、釜石市・大槌町において策定について検討中



本設再建中の「新生やまだ商店街」
(平成27年12月撮影)

イ) さんりく未来産業起業促進事業の実施状況

年度	支援対象		補助金交付数 (起業数)
	審査数	採択数	
H25	61	48	25
H26	36	29	18
H27	36	17	16
計	133	94	59

ウ) 水産加工業におけるカイゼンの実施状況

・ 事業者、グループに対する現地指導

(H27: 14社、H28: 9社)

・ カイゼン導入成果発表会の開催

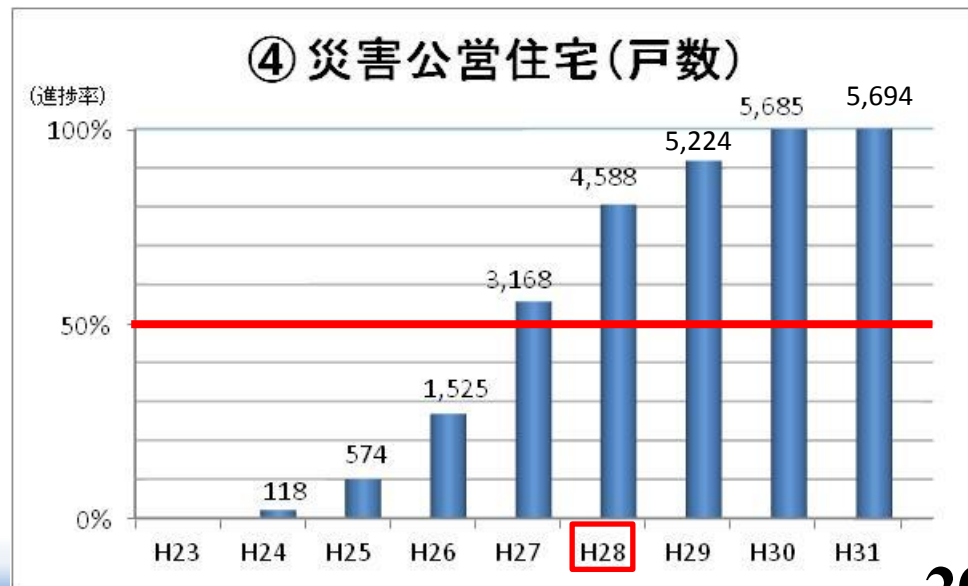
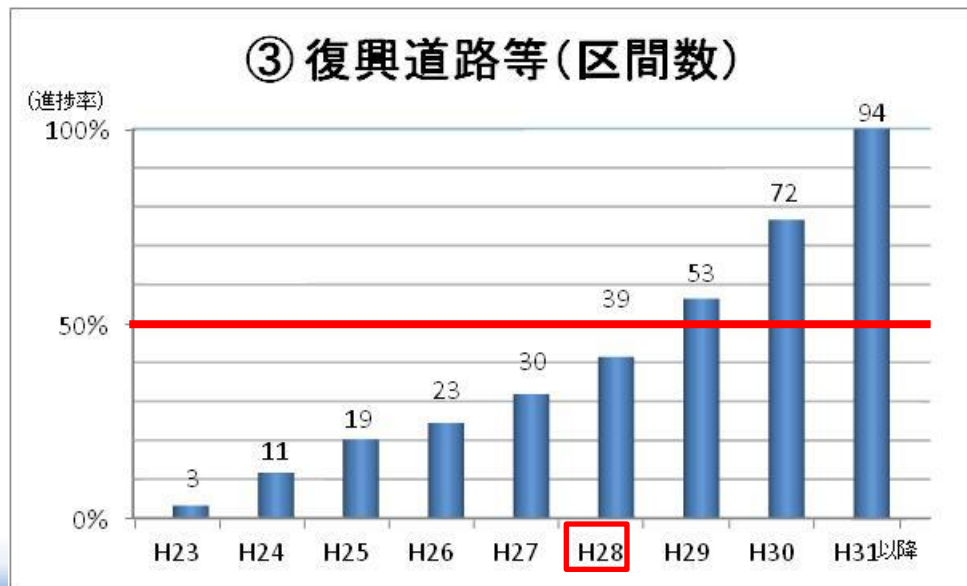
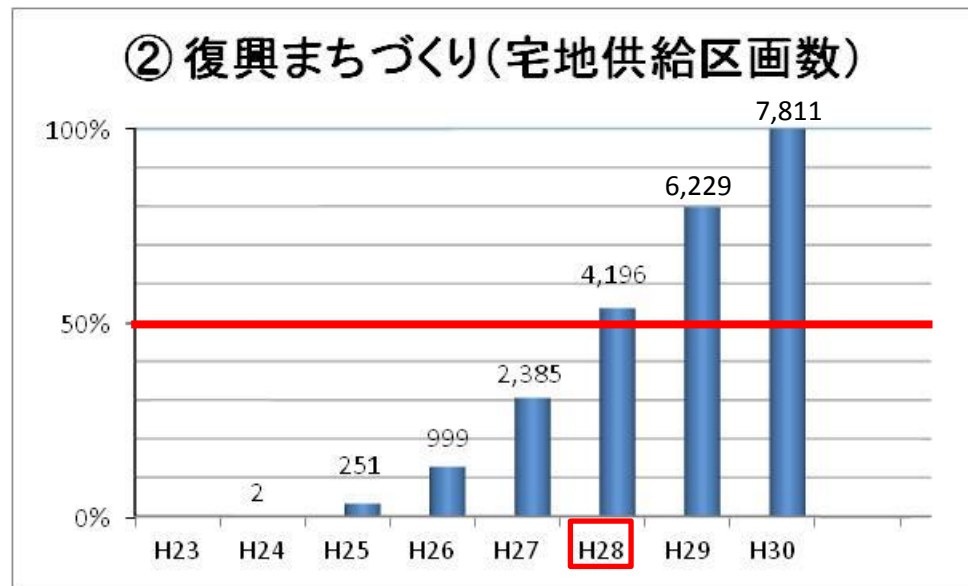
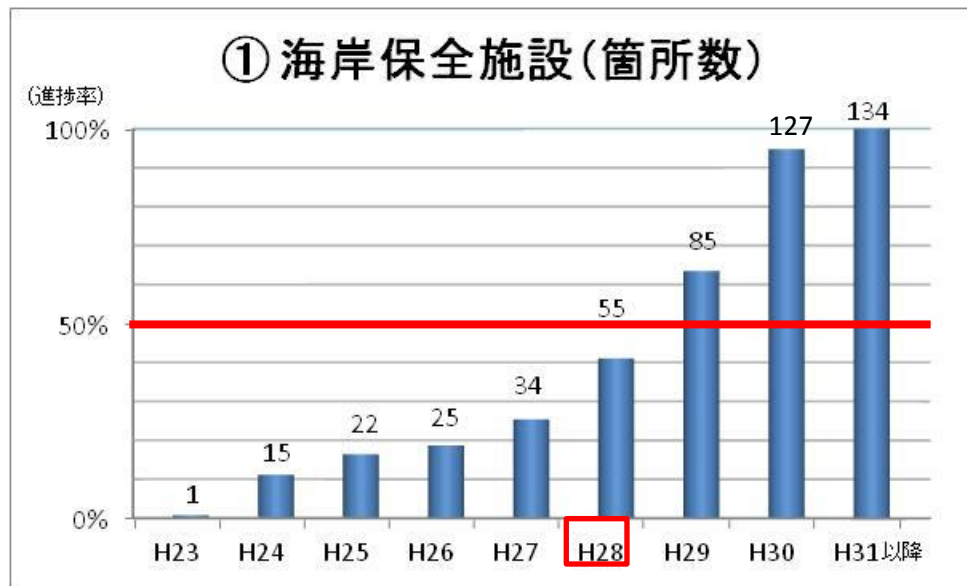
(H27: 4回、H28: 3回)



【カイゼン活動の様子】

(4) H28年度末見込と今後の見通し

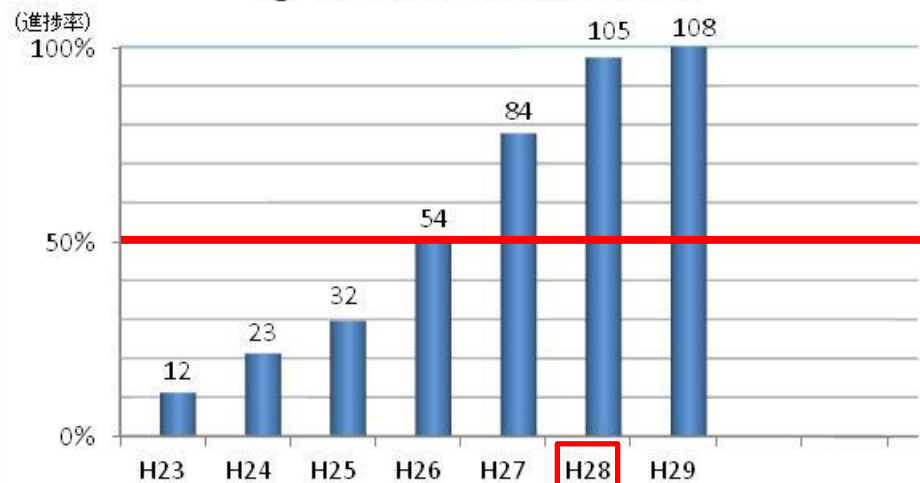
復旧・復興ロードマップ（平成28年9月30日現在）



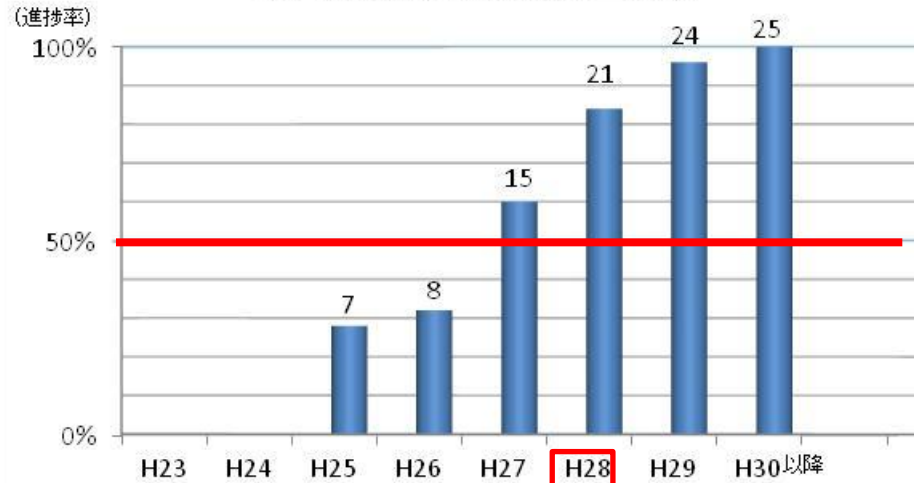
(4) H28年度末見込と今後の見通し

復旧・復興ロードマップ（平成28年9月30日現在）

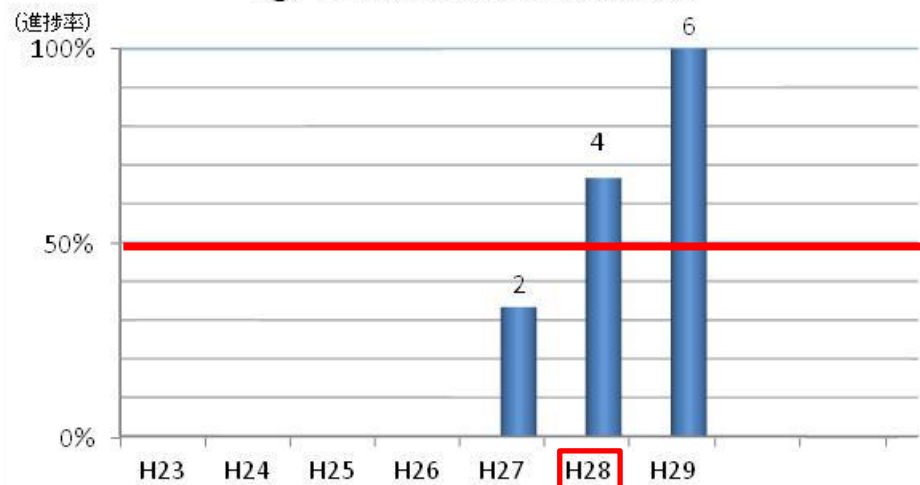
⑤ 漁港施設（漁港数）



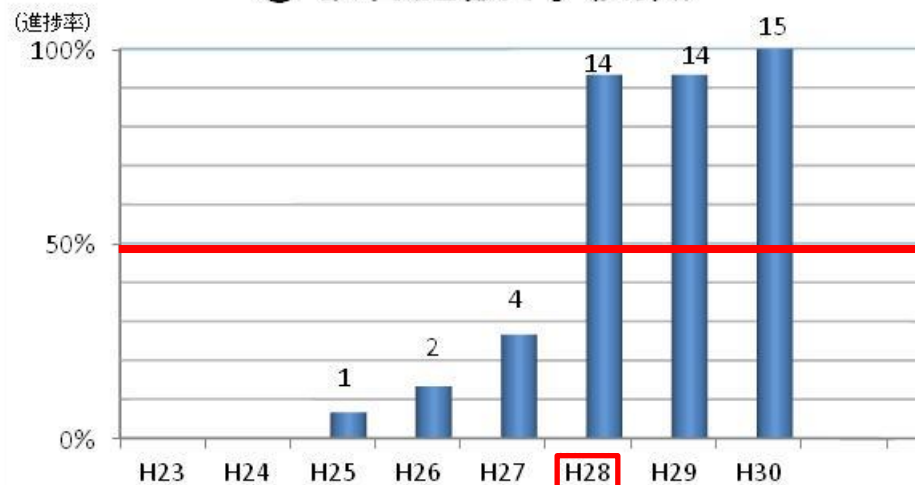
⑥ 港湾施設（地区数）



⑦ 医療施設（施設数）






⑧ 教育施設（学校数）

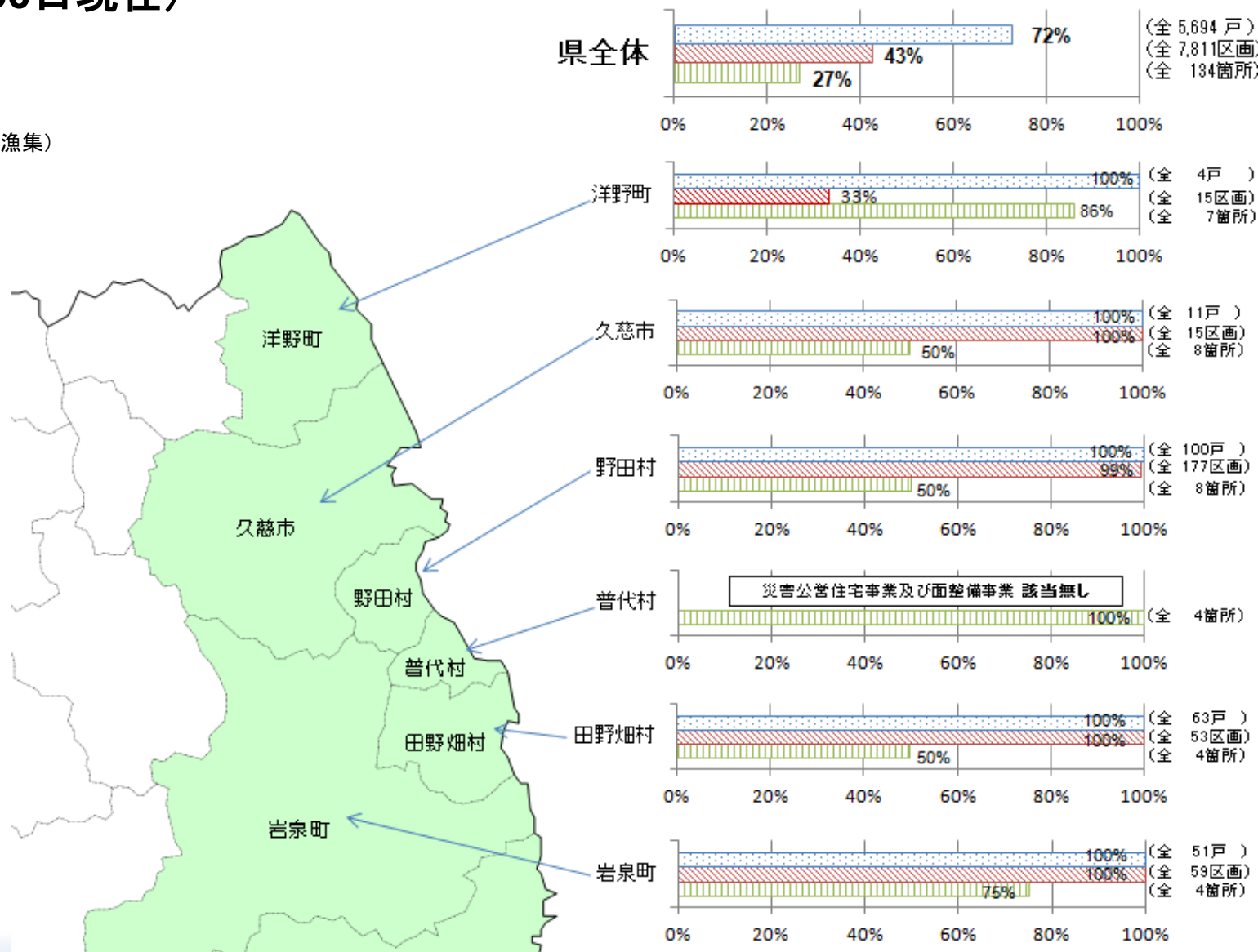


岩手県における災害公営住宅・面整備・海岸保全施設の整備実績(沿岸北部)

(平成28年9月30日現在)

【凡例】

-  災害公営住宅事業
-  面整備事業(区画、防集、漁集)
-  海岸保全施設事業

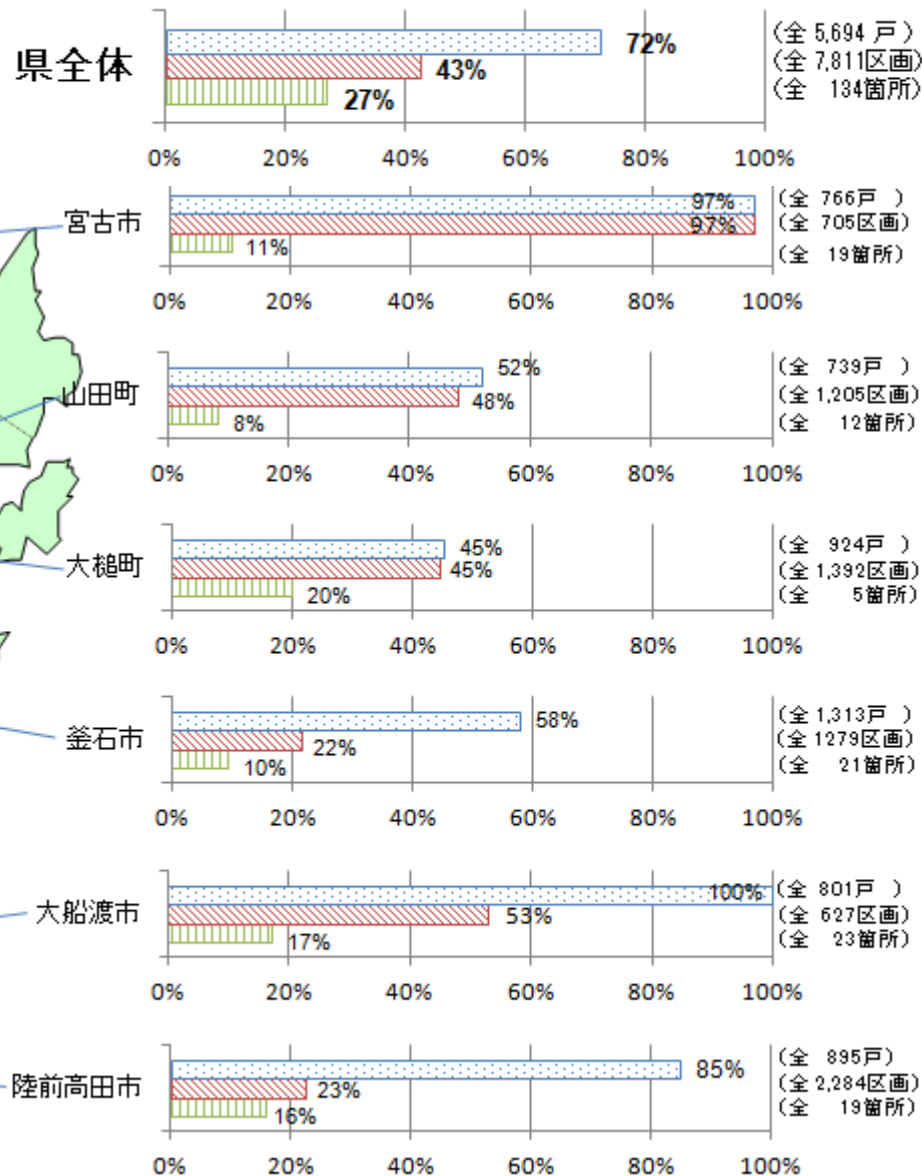


岩手県における災害公営住宅・面整備・海岸保全施設の整備実績(沿岸南部)

(平成28年9月30日現在)



- 【凡例】
- 災害公営住宅事業
 - 面整備事業(区画、防集、漁集)
 - 海岸保全施設事業



2 復興の現状と課題



(1) 被災者の現状① ～生活の回復度～

■平成28年【第2回】「いわて復興ウォッチャー調査」結果（平成28年8月29日公表）

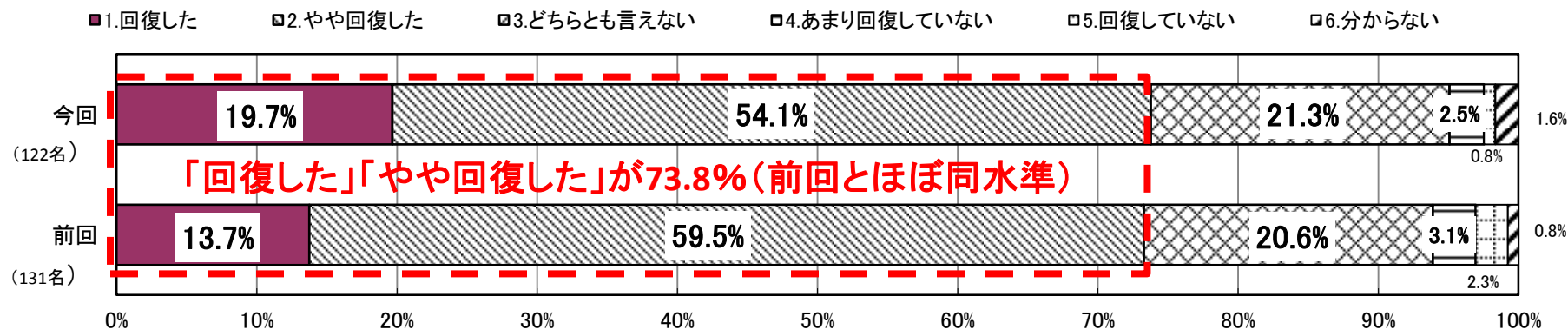
半年に1回実施する復興感に関する定点調査

[調査方法]

- (1) 調査地区・対象 沿岸12市町村に居住又は就労している方々 150名程度
- (2) 調査方法 郵送による配布・回収
- (3) 調査時期 平成28年7月

○ 被災者の生活の回復度（震災以降における全体の回復状況）

【設問】あなたの周囲をご覧になって、被災者の生活は、被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？



○ 主な自由記載意見

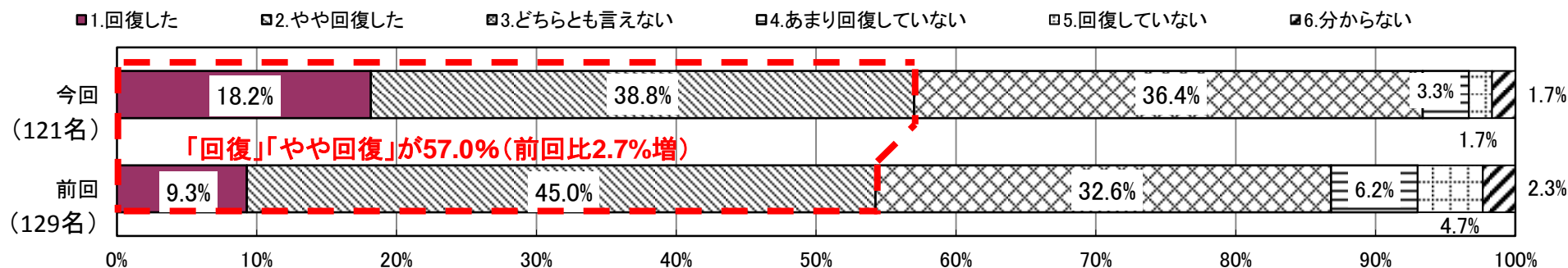
回復・やや回復	私の住んでいる村では、ほぼ高台移転先に移り住んだと思います。隣町では仮設の取り壊しが進み、高台移転先の新築も8割ほど完成。年度内には全ての移転先に新築の住宅が立ち並ぶかと思うと胸が熱くなります。
回復していない・あまり回復していない	高台団地の造成工事は進まず、復興住宅への入居はまだです。生活環境の変化には、少し時間がかかると思われます。

(1) 被災者の現状② ～地域経済の回復度、安全なまちづくりの達成度～

■平成28年【第2回】「いわて復興ウォッチャー調査」結果（平成28年8月29日公表）

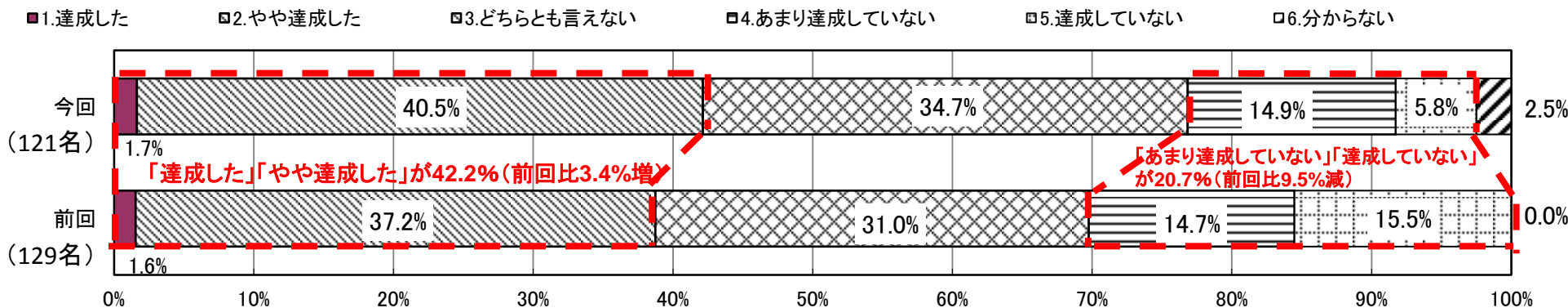
○ 地域経済の回復度（震災以降における全体の回復状況）

【設問】あなたの周囲をご覧になって、地域経済は被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？



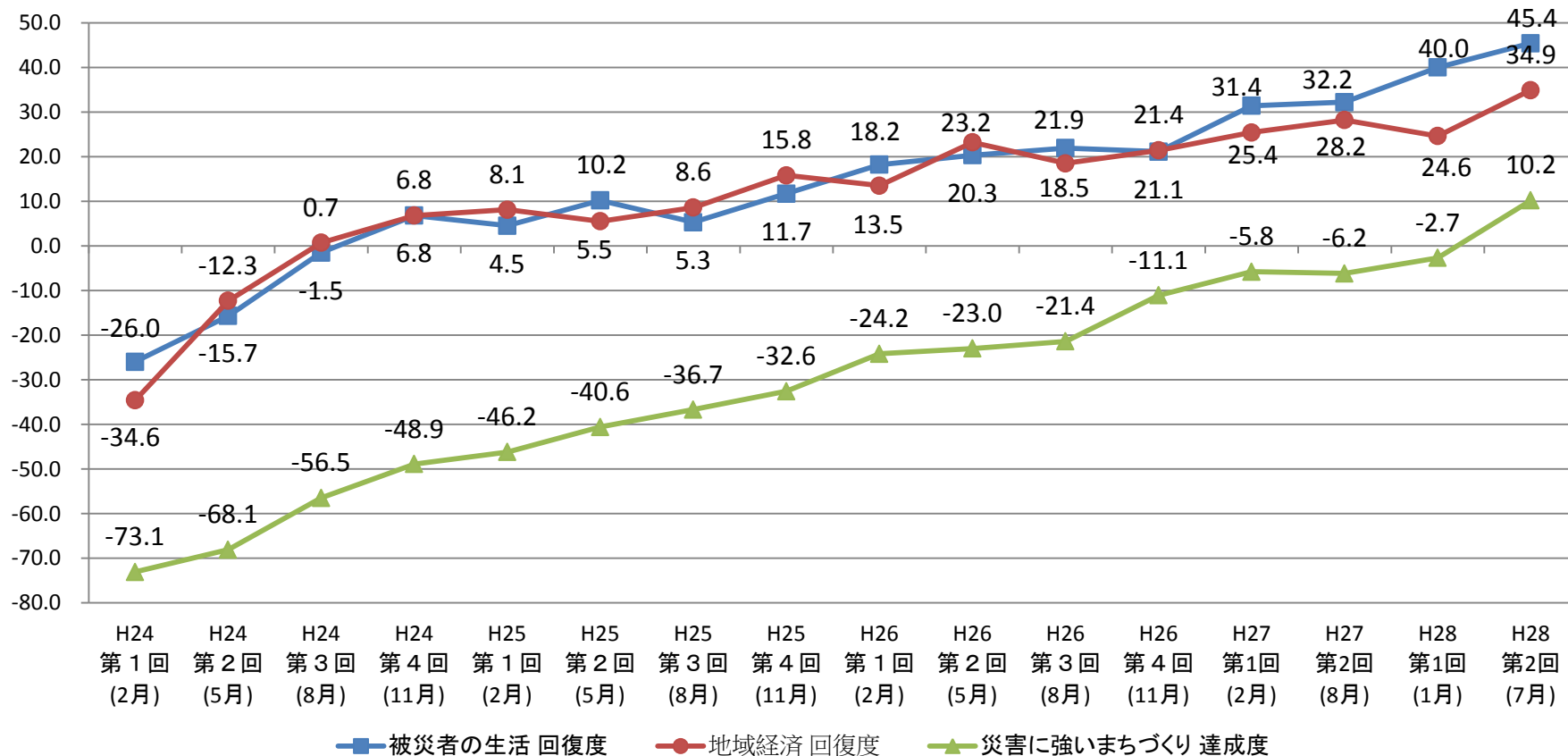
○ 災害に強い安全なまちづくりの達成度（震災以降における全体の達成状況）

【設問】あなたの周囲をご覧になって、災害に強い安全なまちづくりは、被災前と比べてどの程度達成したと感じますか？



(1) 被災者の現状③ ～「いわて復興ウォッチャー調査」結果の推移～

動向判断指数(DI)による調査結果の推移



調査時期

動向判断指数(DI)による調査結果の推移

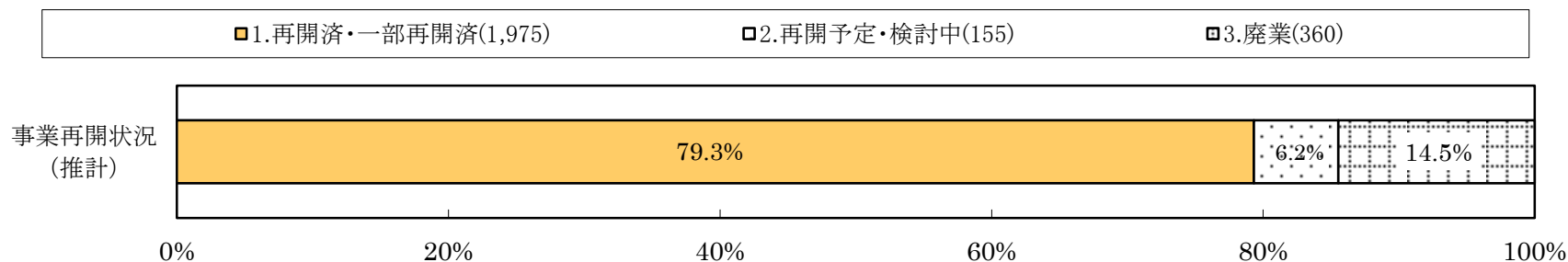
動向判断指数(DI)の算出方法
各問の選択肢(1～6)の回答数がそれぞれa～fの場合

回答	～した	やや～した	どちらとも言えない	あまり～していない	～していない	分からない
回答数	a	b	c	d	e	f

$$\text{※動向判断指数(DI)} = \frac{\{(a \times 2 + b) - (d + e \times 2)\}}{(a + b + c + d + e)} \times 100$$

(2) 事業者の状況①「第10回被災事業所復興状況調査結果報告」より

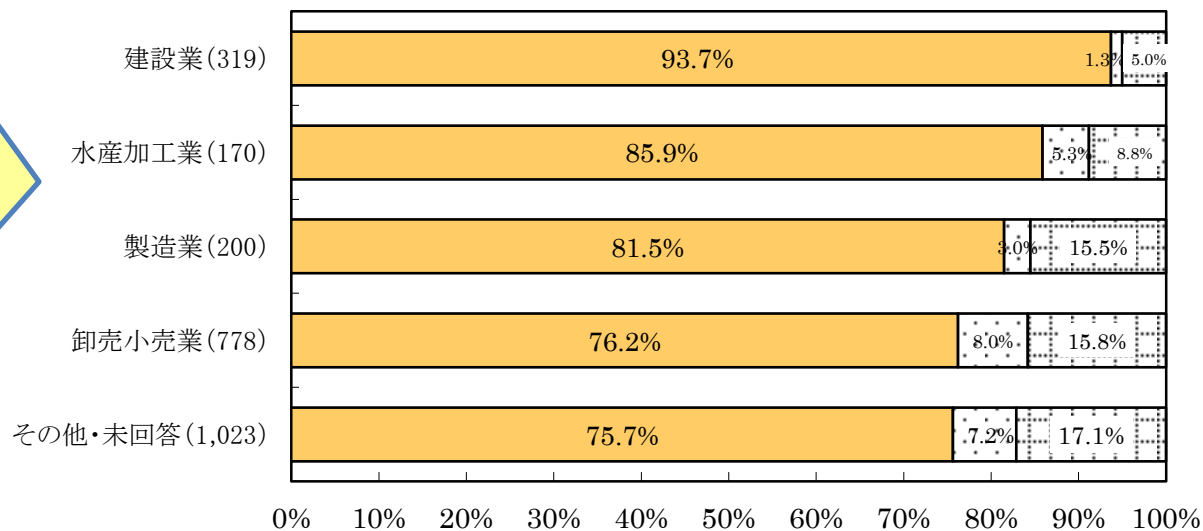
- 第1回から今回までの調査を基にした推計では、「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所は**79.3%**で、前回同様8割の再開状況。〔平成28年8月1日時点〕



※ これまでの調査で回答のあった事業所のうち、今回調査で回答のなかった事業所については、最新の回答を加えて再集計したもの。

<産業分類別の再開状況(推計)>

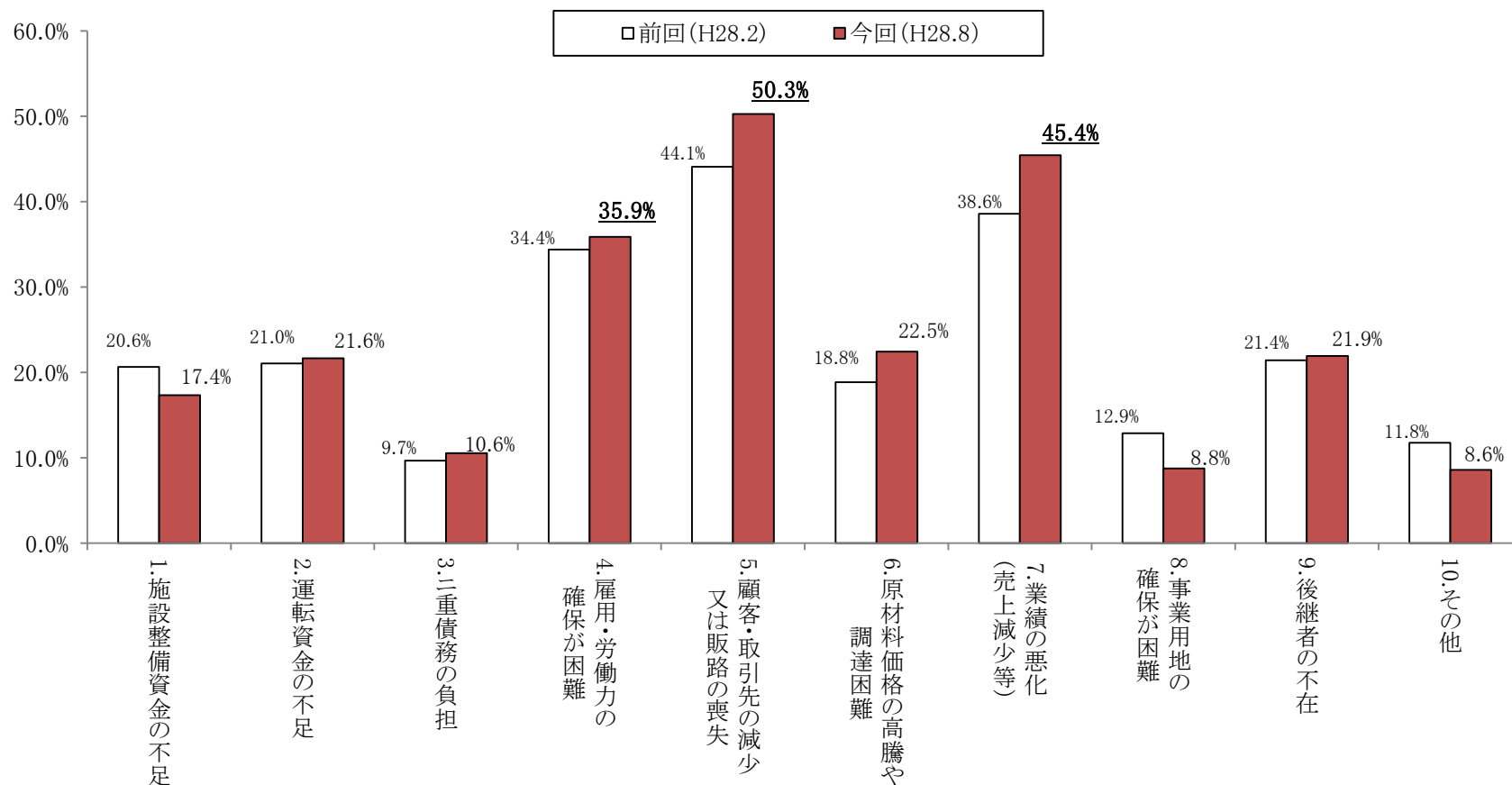
- 産業分類別（推計）では、「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所は、**建設業が93.7%**で最も割合が高く、次いで**水産加工業が85.9%**であった。



(2) 事業者の状況② ～被災事業所の抱える課題～

■ 第10回「被災事業所復興状況調査」結果報告（平成28年8月1日時点）

○ 現在抱えている課題（3つ選択）では、**「顧客・取引先の減少又は販路の喪失」**と回答した事業者が**50.3%**で最も割合が高く、次いで**「業績の悪化」**（45.4%）、**「雇用・労働力の確保が困難」**（35.9%）であった。



(3) 課題への対応①共通課題への対応

課題	現状	課題の内容・今後の方向性
復興に必要な予算の確実な措置	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に、平成28年度以降5年間の財源フレームが閣議決定され、平成32年度までに必要となる国費を確保。 災害復旧、インフラ整備、まちづくり、心のケアなど主要な復興事業は、ほぼ全てが引き続き復興特別会計で実施（必要な国費が措置）。 	<p>【課題の内容】 国において、平成27年6月に決定された「平成28年度以降の復旧・復興事業について」に基づく、予算の確実な措置による事業の着実な推進が必要</p> <p>【今後の方向性】 国の財源フレームに基づき確実に予算を確保して事業を推進</p>
被災地復興のための人材の確保	<p>任期付職員の採用、再任用職員の積極的活用や他自治体からの職員派遣の要請などを行っている。</p> <p>【職員確保状況】</p> <p>(岩手県) H28.4.1現在</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27職員確保数473人/派遣要請数618人 (△145人) ・H28職員確保数508人/派遣要請数647人 (△139人) <p>(市町村) H28.10.1現在</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27職員確保数715人/派遣要請数777人 (△62人) ・H28職員確保数705人/派遣要請数775人 (△70人) 	<p>【課題の内容】 復興まちづくり等のハード事業を担う技術者など、復興事業の進捗に合わせた人材確保が必要</p> <p>【今後の方向性】 被災地からの情報発信、自治体への要請活動など市町村と一体となって派遣職員を確保する取組を継続</p>

(3) 課題への対応②分野別の課題への対応

分野	課題の内容・今後の方向性(主な取組)
「安全」の確保	<p>【課題の内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 海岸保全施設の早期完成へ向けた対応・ 防集事業により市町村が買い取った移転元地利活用促進・ 東日本大震災津波の教訓を踏まえた防災文化の継承・ 復興道路、鉄道、湾口防波堤等の早期復旧・整備に向けた対応 <p>【今後の方向性(主な取組)】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 海岸保全施設の早期完成に向け、関係機関等と調整し、整備を推進・ 復興まちづくりは関係機関等と調整しながら整備を促進、先進事例の情報提供等により市町村が買い取った移転元地の利活用を促進・ 震災津波関連資料の収集・活用及び防災教育や高田松原津波復興祈念公園等の整備推進・ 災害に強く信頼性の高い交通ネットワークの構築に向け、復興道路や鉄道等の復旧・整備を促進・ 被災地のまちづくり計画の前提となる湾口防波堤等の復旧・整備を促進

(3) 課題への対応②分野別の課題への対応

分野	課題の内容・今後の方向性(主な取組)
「暮らし」の再建	<p>【課題の内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 応急仮設住宅から恒久的な住宅への速やかな移行・ 応急仮設住宅等での生活の長期化や災害公営住宅等への転居による生活環境の変化等に伴う被災者のこころと体の健康問題への対応・ 災害公営住宅や高台団地等における新たなコミュニティ形成や公共交通確保への支援・ 被災地における医師等専門職員の不足への対応 <p>【今後の方向性(主な取組)】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 災害公営住宅の整備推進・ 市町村と連携した被災者住宅再建支援事業による補助や住宅再建相談会の開催、いわて内陸避難者支援センターを通じた住まいの意向把握や恒久住宅への移行支援・ 被災者の見守りや相談支援、健康の維持・増進、こころのケアなど一人ひとりに寄り添った支援を引き続き行うほか、災害公営住宅や高台団地等における新たなコミュニティ形成や公共交通確保を支援・ 「いわての復興教育」の推進や「幼児児童生徒のこころのサポート」の実施・ 安定的な雇用機会の拡充に向けた取組や医師、看護職員等の確保・定着を図るための取組を総合的に推進

(3) 課題への対応②分野別の課題への対応

分野	課題の内容・今後の方向性(主な取組)
「なりわい」の再生	<p>【課題の内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 漁業就業者など担い手の確保・育成及び生産量の確保・ 被災事業所の販路の回復や雇用労働力の確保・ 復興まちづくりの進捗に合わせた商店街の再建・ 企業誘致の促進や被災者等の起業支援、港湾の取扱貨物量の増加等、港湾利用の変化への対応・ 観光入込客数の早期回復と更なる誘客拡大 <p>【今後の方向性(主な取組)】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 地域再生営漁計画に基づく「人づくり」「場づくり」「価値づくり」を支援・ 県産農林水産物等の安全・安心のアピールや知名度向上、販路拡大対策実施・ グループ補助金等の活用による本設への円滑な移行や販路・新分野需要開拓等の支援、二重債務対策や融資制度の継続実施、市町村のまちづくりの進捗に合わせた商店街再建に向けた取組支援・ 釜石港のガントリークレーン整備、宮古～室蘭間のフェリー航路開設等を見据えたポートセールスの展開や国の補助制度等を活用した企業誘致等による雇用の創出、被災者等の起業支援・ 国内外観光客を誘引するための二次交通等受入態勢整備支援とプロモーションの強化、資源等を活用した交流人口の拡大等三陸地域の総合的な振興の新たな推進体制の整備

(3) 課題への対応③復興実施計画(第3期)の策定

1 復興実施計画(第3期)の方向性(平成28年8月決定)

- 第3期計画推進上の基本的な考え方

【全体の取組方向(仮案)】

交流・連携を力に、県民が一丸となって取り組み、被災者一人ひとりの復興を成し遂げ、希望あるふるさとにつなげる「三陸復興」

「安全」の確保 : 防災文化を継承しながら、「安全」なまちづくりを実現

「暮らし」の再建 : 恒久的な住宅への移行とコミュニティを再構築し、一人ひとりが安心して心豊かに暮らせる生活環境を実現

「なりわい」の再生 : 地域資源を活用した産業振興や交流人口の拡大により、地域の「なりわい」を再生し、地域経済を回復

- 第3期計画を進めるに当たって重視する視点

参画

若者・女性等の参画による地域づくりを促進

交流

ヒトとモノの交流の活発化による創造的な地域づくりを促進

連携

多様な主体が連携し、復興などの取組を推進

- 三陸創造プロジェクト～世界に誇る新しい三陸地域の創造を目指す～

「ふるさと振興」の考え方を踏まえ、復興の進展に伴う地域の環境変化や新たなトピックス等を考慮し、「三陸復興・振興方策調査報告書」等も参考にブラッシュアップ

2 今後の策定スケジュール(予定)

平成29年1月 「復興実施計画(第3期)一次案」復興委員会等及び議会復興特別委員会

平成29年1月～2月 「復興実施計画(第3期)一次案」パブリック・コメント及び地域説明会等

平成29年3月 「復興実施計画(第3期)二次案」復興委員会等及び議会復興特別委員会

平成29年3月 「復興実施計画(第3期)」決定

(3) 課題への対応④台風第10号との二重被害

重ねて台風第10号による被害を受けた施設等の状況

(1) 社会資本の復旧・復興ロードマップ掲載箇所（平成28年10月27日公表 全体箇所数727箇所(直轄を除く)のうち着工済662箇所）
 (平成28年9月30日現在)

分野	完成	被災箇所	事業中	被災箇所	
				部分完成の被災箇所	工事中の被災箇所※1
海岸保全施設	36箇所	—	98箇所	—	1箇所
復興まちづくり	106箇所	—	75箇所	—	1箇所
復興道路等	25箇所	—	27箇所	—	2箇所
漁港	90箇所	30箇所	18箇所	5箇所	6箇所
港湾	15箇所	1箇所	6箇所	—	—
その他※2	133箇所	—	33箇所	—	—
合計	405箇所	31箇所	257箇所	5箇所	10箇所

※1 被害額が請負代金の1/100を超えると見込まれる箇所。

※2 その他は、災害公営住宅、医療、教育。



海岸保全施設（野田村）



小掘内漁港（宮古市）



大船渡漁港（細浦）（大船渡市）

(3) 課題への対応④台風第10号との二重被害

重ねて台風第10号による被害を受けた施設等の状況

(2) 情報通信基盤

被災地域情報化推進事業により市町（久慈市及び岩泉町）が整備した光ファイバ網が被災。

(3) グループ補助事業者の台風災害による被災状況（平成28年10月14日現在）

	宮古市	久慈市	岩泉町	合計
管内におけるグループ補助事業者数	253	36	7	296
うち台風災害による被災事業者数	138	9	4	151

※1) 補助事業者数には事業完了者、事業途中の者を含む。

※2) 「台風災害による被災事業者数」は、グループ補助金交付決定事業者で被害を受けた事業者数。

※3) 激甚指定の上記3市町以外に、1事業者から被害報告あり。

(4) サケ・マスふ化場

沿岸20ふ化場のうち10ふ化場で被災。うち、5ふ化場が東日本大震災と台風の二重被害。



グループ補助事業者（岩泉町）



下安家サケ・マスふ化場
（野田村）

政府等への要望状況

台風第10号の大雨等による被害に関する要望について、政府・与党などに対し要望を行っている。

平成28年10月8日内閣総理大臣あて「台風第10号の大雨等による被害に関する要望書」（抜粋）

○ 復興事業に係る施設等に対する財政支援

東日本大震災津波に係る復旧・復興事業において、今回重ねて台風第10号による被害を受けた施設等について、被災地の復興に遅れを生じさせないためにも、財政支援について特段の措置を要望します。